

農地所有適格法人報告書

記載例

自 令和 〇 年 △ 月 △ 日
至 令和 〇 年 △ 月 △ 日

今回、報告する事業年度
を記載ください。

令和 〇 年 〇 月 △ 日

網走市農業委員会会長 様

【農地所有適格法人の「形態」要件】
以下のいずれかに該当すること。
・農事組合法人
・株式会社(公開会社でないものに限る)
・特例有限会社
・合同会社、合名会社、合資会社

主たる事務所の所在地 △△市△△町▲-▲
法人の名称 株式会社□□ファーム
代表者氏名 代表取締役 網走 太郎
電話番号 ○○○○-○○-○○○○

次のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

網走市外に経営地がある場合は
記載ください。

記

1 法人の概要

経営面積(ha)	区 分	網走市			合 計
	田	ha	〇〇町		ha
	畑	55.5 ha	4.5		60.0 ha
	採草放牧地	ha			ha
	合 計	55.5 ha	4.5		60.0 ha
所有農地の有無	有 ・ 無				

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	澁原用馬鈴薯、甜菜、小麦	農産物輸送	除雪請負
翌事業年度の計画	澁原用馬鈴薯、甜菜、小麦	農産物輸送	除雪請負

【農地所有適格法人の「事業」要件】
・主たる事業が農業であること。
具体には、直近3か年の農業(農業関連事業を含む)の合計売上高が、
当該3か年の事業全体の売上高の過半(50%超)を占めていること。

(2) 売上高

年 度	農 業(農業関連事業含む)	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	40,000,000 円	300,000 円
報告対象年度の1年前(実績)	47,500,000 円	330,000 円
報告対象年度(実績)	43,220,000 円	420,000 円
翌事業年度の計画	44,000,000 円	510,000 円

「翌事業年度の計画」欄は、農地を「所有」する農地所有適格法人のみ記載ください。以下3、4も同じ。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

【「構成員」とは「出資者」のこと】

- ・農事組合法人の場合：組合員(出資者)
- ・株式会社、特例有限会社の場合：株主
- ・合同会社、合名会社、合資会社の場合：社員(出資者)

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事する者、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
					農地等の提供面積(㎡)	農業への年間従事日数	権利の種類	面積	
網走 太郎	△△市△△町▲-▲	日本		49	賃借権	150,000	直近実績(日数)	250	250
網走 花子	△△市△△町▲-▲	日本		18				210	210
網走 次郎				3				150	150

【議決権の数】

- ・株式会社、特例有限会社の場合：出資株数(出資口数)
 - ・農事組合法人、合同会社、合名会社、合資会社の場合：1人1票(※)
- ※農事組合法人以外は、定款に別段の定めがある場合、この限りではありません。

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合

80

%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数:

610 日

「農業」には、農作業のほか、**労務管理や市場開拓等を含む。**
詳細は記載要領の1を参照ください。

(2) 農業関係者以外の者(1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数
株式会社○○	△△市△△町▲-▲	日本		20

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合

20

%

この欄は、以下①②の両方に該当する場合、記載ください。

- ①法人が、農地を「所有」する農地所有適格法人。
- ②総株主の議決権の100分の5以上を有する株主。

または

出資総額の100分の5以上に相当する出資をしている者。

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1)理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

この欄は、法人が、農地を「所有」する農地所有適格法人の場合、記載ください。								
氏 名	住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役 職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績 (日数)	翌事業 年度の 計画 (日数)	直近 実績 (日数)	翌事業 年度の 計画 (日数)
網走 太郎	△△市△△町▲-▲	日本		代表取締役	250	250	220	220
網走 花子	△△市△△町▲-▲	日本		取締役	210	210	200	200

・農事組合法人の場合：理事
・株式会社、特例有限会社の場合：取締役
・合同会社、合名会社、合資会社の場合：業務執行社員
を記載ください。

【「農作業」とは】
耕うん、整地、播種、施肥、病害虫防除、刈取り、
水の管理、給餌、敷きわらの取替え等
耕作又は養畜の事業に直接必要な作業。

(2)重要な使用人の農業への従事状況

氏 名	住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役 職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績 (日数)	翌事業 年度の 計画 (日数)	直近 実績 (日数)	翌事業 年度の 計画 (日数)

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

○ その他(北海道独自調査項目、任意回答)

【就業者(常雇い)がいない場合は「0」を記入のこと】

前職が農業者又は農業法人の従業員(常雇い)
でない者を記載ください。

・新規採用の就業者(常雇い)の状況

	本事業年度	前事業年度
新規採用の就業者数(前職が農業及び下表①・②の外国人を除く)	※永住資格を持つ 外国人を含む 2人	※永住資格を持つ 外国人を含む 1人

・就業者(常雇い)の状況

	本事業年度	前事業年度
就業者数	10人	7人
うち外国人技能実習生①	1人	1人
うち特定技能外国人②	1人	0人
うち上記以外の外国人	※永住資格者等 2人	※永住資格者等 1人

※就業者(常雇い)：予め、年間7か月以上の契約(口頭での契約でもよい。)で主に農業(関連事業を含む)のために雇った人(期間を定めずに雇った人を含む。4(1)の理事等を除く)をいう。

※就業者数：当該事業年度において雇った就業者(常雇い)の人数の合計をいう。